

北部12市町村におけるホスピタリティ産業の現状と課題 ～外食産業を中心として～

朴 在 徳

目 次

1. 研究の背景と目的
2. 対象と方法
3. 各市町村の動向

4. 分析結果と考察
 5. まとめと課題
- 参考文献

1. 研究の背景と目的

沖縄における北部地域（北部12市町村）の地域活性化は、これまで諸分野から行われてはきたが、ホスピタリティ産業という個別の産業からのアプローチは十分であるとは言い難い。

そこで本研究では、ホスピタリティ産業としての外食産業が個々の組織体としてどのように位置づけられており、また地域の特性を活かして今後どのような分野に重点を置いて経営していくことが望ましいか地域振興の観点から考察することを目的としている。

2. 対象と方法

日本産業分類上、「飲食店」は「一般飲食店」と「その他の飲食店」に区別されるが¹⁾、今回の調査対象としては、北部地域における外食産業の中の一般飲食店²⁾を取り上げる。方法としては、ゼンリン住宅地図³⁾や沖縄県統計年鑑³⁾をもとに、まず復帰後の北部地域における外食産業の変遷（1970～97年）と現状を把握する。次に、沖縄の商業統計調査⁴⁾に基づいて実証分析を行う。

3. 各市町村の動向

我が国の外食産業の市場規模は97年統計で、およそ29.7兆円、店舗数83.6万店、従業者数411.5万人と他産業と比較して大規模であり、特に一般飲食店に関しては平成9年度推計値14兆

9029億円（全体の50.2%）となっている。^{5) 6) 7)} また沖縄県の場合は、93年統計で年間販売額およそ851億、店舗数4454店、従業者数2.3万人である。以下、北部を中心として考察する。

(1) 全県の年度別推移

県全体の傾向として、1975年から76年にかけて開催された海洋博をピークに大幅に減少していることが窺える。海洋博以降（867店舗）から80年代前半（507店舗）の落ち込みはそれに影響されているものと考えられるが、80年代後半からの上下動は、大手一般飲食店の進出によって小規模の飲食店が太刀打ちできず閉店に追い込まれたということや、バブルの煽りを受けたということがいえる。（図-1）（表-1）

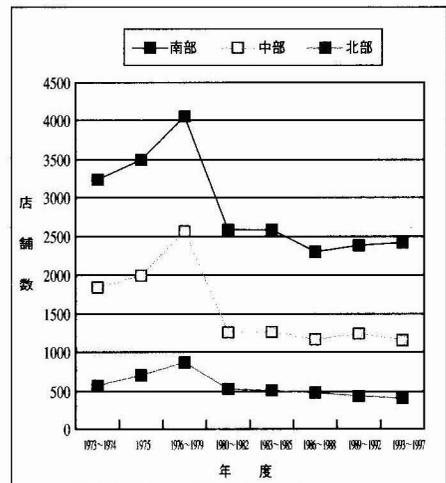


図-1 地域別店舗数の推移

表-1 地域別店舗数の推移

地域/年度	73~74	75	76~79	80~82	83~85	86~88	89~92	93~97
南 部	3235	3491	4050	2582	2581	2298	2379	2414
中 部	1841	1994	2563	1256	1261	1165	1239	1153
北 部	570	704	867	527	507	479	435	407

(2) 北部の年度別店舗数の推移

名護市、本部町に関しては特に前節の事柄に関連しているものと考えられるが、金武町は北部地域の中でも特にアメリカ軍との関係が強く、75年のベトナム戦争終戦が影響され、76年の197店舗から80年には67店舗と急激に減少していることがわかる。(図-2)(表-2)

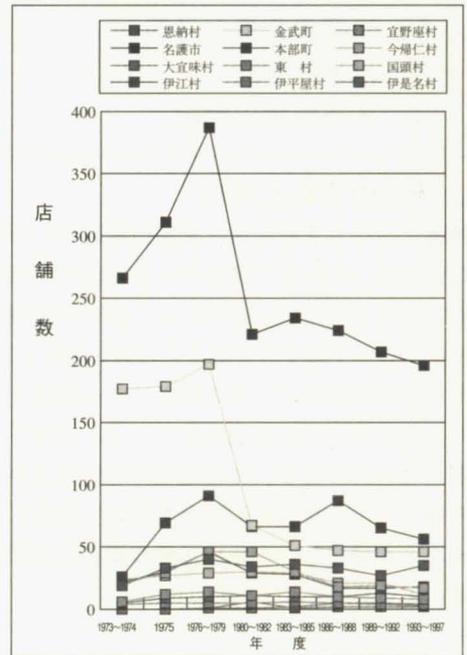


図-2 各市町村の年度別店舗数の推移

表-2 各市町村の年度別店舗数の推移

市町村/年度	73~74	75	76~79	80~82	83~85	86~88	89~92	93~97
恩 納 村	19	33	40	34	36	33	27	35
金 武 町	177	179	197	67	51	47	46	46
宜 野 座 村	6	12	14	11	14	10	9	8
名 護 市	266	311	387	221	234	224	207	196
本 部 町	26	69	91	66	66	87	65	56
今 帰 仁 村	21	29	46	46	30	18	19	17
大 宜 味 村	5	9	10	11	10	10	13	10
東 村	4	5	5	5	6	5	4	3
国 頭 村	24	27	29	30	29	21	21	12
伊 江 村	22	30	46	29	28	17	17	18
伊 平 屋 村	0	0	1	1	2	5	5	4
伊 是 名 村	0	0	1	6	1	2	2	2

(3) 常時従業者数の年度別推移

まず、名護市を見てみると80年までは時系列的に店舗数の推移と同様の傾向があるものの、80年以降は店舗数が減少してはいるが従業者数はそれとは逆に80年は619人であったのが83年には789人と増加していることから、やはり大手飲食店の進出があり、それに伴った雇用効果の現れであると判断できる。

次に、恩納村や本部町を見ると、リゾート開発や観光客の増加に伴って80年代後半から右方上がりに増加しているのが窺える。最後に、他の町村に関しては客層が地域住民中心であるため特に大きな需要の変動もなく、従来の従業者で十分に対応できる状況にある為大きな変化がないと考えられる。(図-3)(表-3)

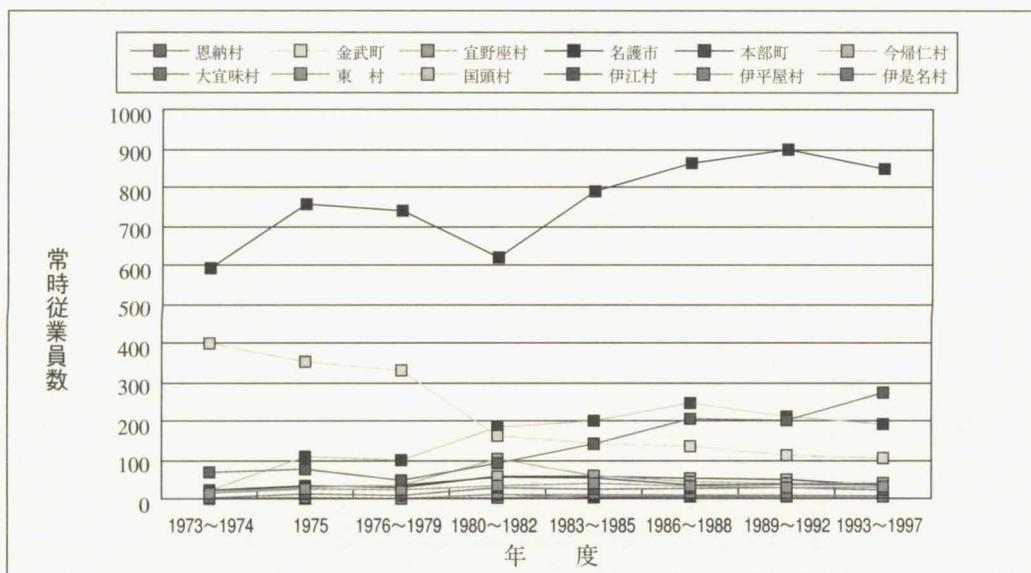


図-3 常時従業員数の年度別推移

表-3 常時従業員数の年度別推移

市町村/年度	73~74	75	76~79	80~82	83~85	86~88	89~92	93~97
恩納村	68	76	47	91	140	205	201	273
金武町	399	352	330	161	141	134	111	104
宜野座村	14	25	23	33	39	32	28	30
名護市	592	756	739	619	789	863	898	848
本部町	21	108	99	183	200	246	211	191
今帰仁村	17	29	34	102	59	43	39	40
大宜味村	2	12	8	28	24	26	28	22
東村	1	3	0	10	10	9	7	5
国頭村	22	33	29	57	57	52	49	34
伊江村	22	31	34	55	53	35	36	36
伊平屋村	0	0	0	2	7	9	9	7
伊是名村	0	0	0	11	3	5	5	5

(4) 年間販売額の年度別推移

名護市は海洋博の影響で73年の82820万円から76年には335865万円と大幅に増加しているものの、その後の反動を受け202638万円まで減少し、80年から再び持ち直しの傾向を見せている。しかし80年代後半に入って、バブルの崩れや景気低迷の影響を受け減少していることが窺える。

逆に恩納村や本部町はリゾート、観光地として観光客に認知されており、団体観光客を受け入れる大型レストランや食堂が販売額の増加に寄与しているものと考えられる。(図-4)(表-4)

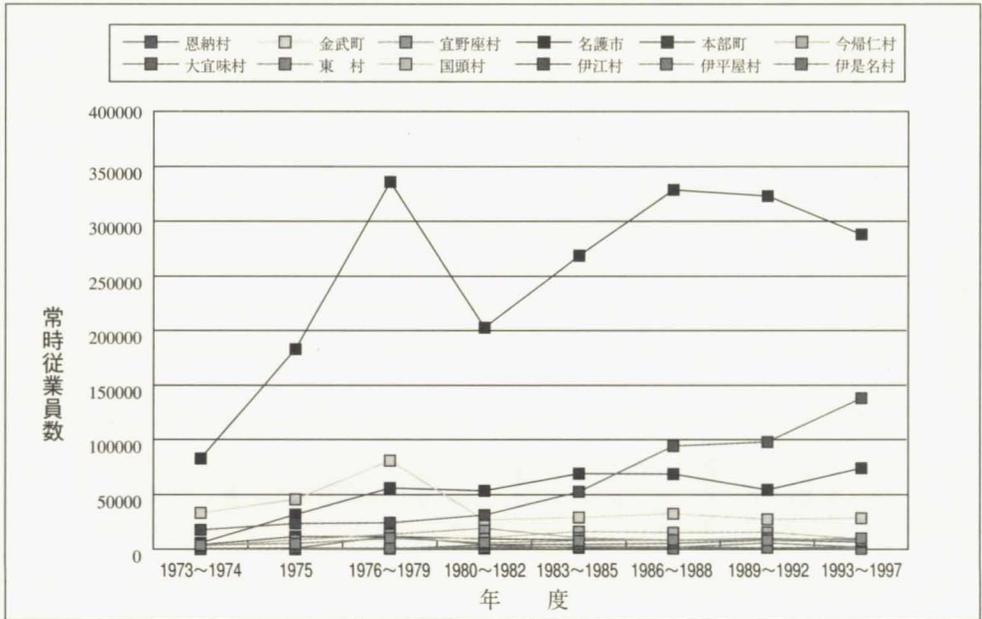


図-4 年間販売額の年度別推移

表-4 年間販売額の年度別推移

市町村/年度	73~74	75	76~79	80~82	83~85	86~88	89~92	93~97
恩納村	17880	23737	24447	31582	52690	94189	97898	138272
金武町	33420	45696	80907	27167	29408	32782	27710	28629
宜野座村	3576	5161	10379	6136	7937	8710	8448	10215
名護市	82820	182997	335865	202638	268753	328624	322927	287907
本部町	5912	31972	56028	53592	69148	68796	54414	74046
今帰仁村	2760	8654	13876	19494	10652	8618	10451	8030
大宜味村	300	911	12218	4444	4574	5476	8460	6614
東村	552	1120	1004	2010	2338	597	1430	305
国頭村	3868	5659	9615	10621	16472	15480	15790	9500
伊江村	4108	11670	11784	9705	8797	8452	9410	8874
伊平屋村	0	0	402	629	2483	2160	1400	2054
伊是名村	0	0	402	4045	1241	1813	5832	1920

4. 分析結果と考察

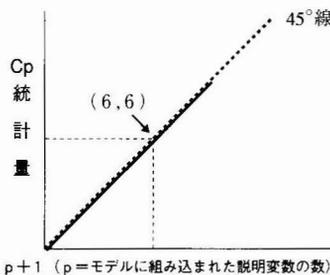
本章では、北部12市町村の一般飲食店の年間販売額に影響を与えている要因としてどのようなものが考えられるのか、1985年、1990年、1995年と5年置きデータをを用い重回帰分析によって実証分析を行う。なお分析するにあたり目的変数として年間販売額を、説明変数として乗用車数、所得、核家族数、従業者数、店舗数の5つの要因を用いる⁸⁾(表-5)。

表-5 要因とその指標

要 因	指 標
年間販売額(万円)	一店舗当りの年間販売額
乗用車数(台)	人口1人当りの乗用車保有台数
所 得(千円)	1人当りの市町村民所得
核家族数(%)	全世帯数に占める核家族数の割合
従業者数(%)	従業者増加率
店 舗 数(%)	店舗増加率

(1) 結果1 (1985年)

はじめに多重共線性の可能性を検討しておく必要がある。検出するための指標である分散拡大要因(VIF)をみると、多重共線性の判定目安である10以上の値を示している変数は、従業者と店舗である。予測式の当てはまりの良さを表す修正R二乗をみると0.6796586で、良く当てはまっていると判断できる。また予測値の偏りとばらつきを測定する指標であるCp統計量をみると、6で、下記の図からも分るように



45°線と一致しており望ましいといえる。

分散分析表のF値によるF検定(危険率=0.05)を行ってみると、

$$F_0 = 5.6677 > 4.3874 F(5, 6; 0.05)$$

で5%の水準で有意であり、説明変数は、全体として年間販売額の予測に役立つといえる。しかし、個々の変数が有意であるか帰帰係数の検定を行ってみると、

$$H_0: \beta_1 = 0 \cdots F_0 = 0.20626 < F_{1, 6}(0.05) = 5.9874$$

$$H_0: \beta_2 = 0 \cdots F_0 = 0.01022 < F_{1, 6}(0.05) = 5.9874$$

$$H_0: \beta_3 = 0 \cdots F_0 = 0.01765 < F_{1, 6}(0.05) = 5.9874$$

$$H_0: \beta_4 = 0 \cdots F_0 = 6.75521 < F_{1, 6}(0.05) = 5.9874$$

$$H_0: \beta_5 = 0 \cdots F_0 = 8.03596 < F_{1, 6}(0.05) = 5.9874$$

となり、乗用車、所得、核家族が有意でない。偏相関係数をみると、

乗用車=0.1823、所得=0.46757、核家族=0.05415と低く、このようなことから検定結果を説明することができる。

また帰帰診断^{注2) 9) 10) 11)}の結果、まず説明変数の外れ値検出のため、観測値が予測値に及ぼす影響の大きさを表しているてこ比をみると、名護市と恩納村、宜野座村、本部町、伊平屋村、伊是名村が判断する基準である0.5を越えており、てこ比との間に単調な関数関係があるMahalanobis汎距離も同様に値が大きい。次に帰帰係数ベクトルや予測値、あてはめ値の変化を図る統計量であるDFFITs(=Difference in fitted value, 当てはめ値の差異)は、

$$2\sqrt{p+1} / \sqrt{n} \doteq 1.41$$

$$(n=12, p=5)$$

より恩納村、宜野座村、伊是名村が基準を越えている。更に推定精度の影響を測るのに用いられるCOVRATIO(=Covariance ratio, 共分散比)は、

$$[1-3(p+1)/n, 1+3(p+1)/n] =$$

$$[-0.5, 2.5]$$

より、名護市、恩納村、本部町、大宜味村、東村、伊江村、伊平屋村が、またFVARATIOは、

$$[1-3/n, 1+(2p+3)/n] = [0.75, 2.08]$$

より名護市、恩納村、本部町、伊平屋村がそれぞれ境界外にあり、その観測値の影響が大きいといえる。最後に各々の偏回帰係数への影響を測るための指標であるDFBETAS (Difference in beta, ベータの変化量) は、

$$|DFBETAS_{ji}| > 2/\sqrt{n} \doteq 0.577$$

$$(n=12)$$

より、恩納村では乗用車と店舗、金武町では所得、宜野座村では核家族、今帰仁村では乗用車、伊是名村では乗用車と核家族がそれぞれの観測値への影響が大きいと判定できる。

以上のことから予測式は、

$$Y_{85} = 1011.516 x_1 + 0.13606 x_2 + 504.536 x_3 +$$

$$3620.047 x_4 - 4196.824 x_5 + 491.0501$$

となるが、ここで x_5 の店舗の回帰係数が負になっている。そこで各説明変数の目的変数への寄与の評価に役立つ標準回帰係数を見てみると、同じように負の値になっているため、これは店舗増加率が低くなると年間販売額が増加することと表している。即ち80年代以降は大手外食産業の参入で零細な一般飲食店は閉店せざるを得ないという状況が裏付けられる。

(2) 結果2 (1990年)

VIFをみると基準の10以上の変数は見当たらないため、多重共線性の恐れはないものと判断できる。修正R二乗は0.8437691と非常に高く、Cp統計量も6と望ましい。F検定 (危険率=0.005) を行ってみると、

$$F_0 = 12.8817 > 11.464 F(5,6; 0.005)$$

で、0.5%の水準で予測に役立つと判断できる。

また回帰係数の検定では、

$$H_0 : \beta_1 = 0 \cdots F_0 = 5.52931 < F^1_6 (0.025) = 8.8131$$

$$H_0 : \beta_2 = 0 \cdots F_0 = 15.77828 < F^1_6 (0.025) = 8.8131$$

$$H_0 : \beta_3 = 0 \cdots F_0 = 0.77076 < F^1_6 (0.025) = 8.8131$$

$$H_0 : \beta_4 = 0 \cdots F_0 = 9.38173 < F^1_6 (0.025) = 8.8131$$

$$H_0 : \beta_5 = 0 \cdots F_0 = 8.91428 < F^1_6 (0.025) = 8.8131$$

で、乗用車、核家族が有意ではない。

回帰診断の結果では、てこ比とMahalanobis汎距離が、名護市、恩納村、金武町、本部町、大宜味村、東村、伊平屋村で値が大きい。DFFITsは、恩納村、本部町が基準1.41を越えており、COVRATIOは名護市、金武町、大宜味村、国頭村、伊江村、伊是名村が、またFVARATIOは名護市、恩納村、金武町、大宜味村、東村がそれぞれ境界外にある。DFBETASに関しては、名護市では核家族と従業者、恩納村では全ての説明変数が、金武町では核家族以外の全説明説明変数、本部町では所得と店舗、伊平屋村では所得と核家族が基準値0.577以上で、それぞれの観測値への影響が大きいと判定できる。

予測式は、

$$Y_{90} = 3137.552 x_1 + 1.87038 x_2 - 2165.339 x_3 +$$

$$5228.784 x_4 - 3280.86 x_5 - 3531.07$$

となる。回帰係数は x_3 の核家族と x_5 の店舗の値が負で、標準回帰係数も同様であるため、核家族数と店舗増加率が低ければ販売額が増加することを表しているといえる。ただし核家族の場合は、店舗増加率の標準回帰係数と比較して値が小さくさほど影響のないものと判断できる。

(3) 結果3 (1995年)

VIFは従業者が基準の10を僅かに越えている。修正R二乗は0.6659101と高く、Cp統計量も85年、90年と同様6で望ましいといえる。F検定 (危険率=0.05) では、

$$F_0 = 5.3851 > 4.3874 F(5,6; 0.05)$$

であり5%の水準で予測に役立つといえる。回帰係数の検定を行ってみると、

$$H_0 : \beta_1 = 0 \cdots F_0 = 1.22894 < F^1_6 (0.1) = 3.7760$$

$$H_0 : \beta_2 = 0 \cdots F_0 = 3.30379 < F^1_6 (0.1) = 3.7760$$

$$H_0 : \beta_3 = 0 \cdots F_0 = 0.08180 < F^1_6 (0.1) = 3.7760$$

$H_0: \beta_4 = 0 \cdots F_0 = 0.93344 < F_{1,6}^1(0.1) = 3.7760$

$H_0: \beta_5 = 0 \cdots F_0 = 0.06928 < F_{1,6}^1(0.1) = 3.7760$

で、どの回帰係数も有意でない。

回帰診断の結果、てこ比とMahalanobis汎距離は、恩納村、宜野座村、今帰仁村、東村、国頭村、伊平屋村の値が大きく、DFFITsは恩納村、本部町が基準1.41を越えており、COVRATIOは名護市、今帰仁村、大宜味村、東村、国頭村、伊江村、伊平屋村が、またFVARATIOは恩納村、宜野座村、今帰仁村、東村、国頭村、伊江村、伊平屋村がそれぞれ境界外にある。DFBETASに関しては、恩納村と本部町では従業者以外の全説明変数が、今帰仁村では所得と従業者、伊是名村では乗用車と核家族が基準値0.577を越えており、それぞれの観測値への影響が大きいと判定できる。

予測式は、

$$Y_{95} = 2823.226 x_1 + 1.97839 x_2 - 1523.028 x_3 + 2903.83 x_4 - 727.0898 x_5 - 4771.553$$

となる。回帰係数は x_3 の核家族と x_5 の店舗の値が負になっており、標準回帰係数をみても同様であるため、核家族数と店舗増加率が高くなると販売額が減少することを示唆している。即ち90年代以降は変化がさほどないと考えられる。

また各年度のAIC（赤池情報量基準）を見ると、90年のモデルが180.8809と最も小さく望ましいと判断できる。

5. まとめと課題

分析結果のまとめとして北部12市町村の一般飲食店の経営状況は、年間販売額という経営指標によって判断でき、その要因としては各年度とも従業者増加率に起因しているといえる。このことは、従来の沖縄型の経営スタイルから大手外食産業の多くの従業者による画一された人的サービスの提供へ転換・移行しているものと考えられる。今後は、人的サービスが主になってくることが予想されるため、サービスの品質

と内部顧客（従業者）の職場環境の整備を含むインターナルマーケティングが重要になってくる。

今回の実証分析に関しての課題を言えば、既存のデータのみでの分析であったため、今後は現場の従業者の意見や顧客の店舗に対するイメージ等をアンケート調査により収集・解析し、より多面的なアプローチを行っていくことが望まれる。また分析方法からの課題としては、目的変数として5つの要因を用いたが、更に各市町村への入り込み観光客数や広告費等も要因の1つとして取り入れ分析を行っていく必要があるであろう。

最後に、今回は地域振興の観点から外食産業という非常に小さい分野で考察したが、地域活性化という課題は北部全域の国際化、情報化等と共に「やんばる」という地域特性を活かし、これからの観光事業の展開、ホスピタリティ産業全体に対する経営環境の改善等、北部12市町村のハード、ソフト両面からのホスピタリティを如何に促進させていくかが最大の課題となるであろう。

補注

- 1) 今回の調査は、通産省の商業統計表をもとに13の業種から更に沖縄特有の業種である沖縄そば店、パーラーを追加し合計15の業種を対象にしたものである。
- 2) 回帰診断に関しては文献9) 10) 11) を参考にした。

参考文献

- 1) 通商産業大臣官房調査統計部（1994）：「商業統計表（一般飲食店）」、大蔵省印刷局
- 2) ゼンリン住宅地図：1970年～1997年
- 3) 沖縄県統計協会：「沖縄県統計年鑑」、1979年～1998年
- 4) 沖縄県企画開発部統計課：「沖縄県の商業」

1986年,1989年,1993年

- 5) 外食産業総合調査研究センター (1998) :
「外食産業統計資料集98」
- 6) 余暇開発センター (1998) : 「レジャー白
書98」
- 7) 日本フードサービス協会 (1997) : 「外食
産業市場動向調査」
- 8) 沖縄県企画開発部統計課 (1999) : 「沖縄
県市町村所得」, 沖縄県統計協会
- 9) 蓑谷千風彦 (1997) : 「計量経済学」, 多
賀出版, pp.100~103
- 10) G.Sマダラ 和合肇訳 (1992) : 「計量経
済分析の方法」, マグロウヒル, pp.191~
213, 368~417
- 11) 田中豊 垂水共之 (1995) : 「統計解析ハ
ンドブック」, 共立出版, pp.41~56